



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	戦後日本・資本主義経済の高度成長と「いえ」「むら」の崩壊／資本主義的社会再編：「戦後日本における住民層の生活様式の変容と生活圏樹立に関する基礎研究」の論理と構成について
Author(s)	布施, 鉄治
Citation	『調査と社会理論』・研究報告書, 3, 1-17
Issue Date	1985
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/24235
Type	departmental bulletin paper
File Information	3_P1-17.pdf



戦後日本・資本主義経済の高度成長と

「いえ」「むら」の崩壊／資本主義的社会再編

——「戦後日本における住民層の生活様式の変容と生活圏
樹立に関する基礎研究」の論理と構成について——

布施 鉄 治

I 戦後日本資本主義の発展諸階梯と「いえ」「むら」の解体・諸個人の自立化過程にかかわる諸問題

1. 戦後日本資本主義経済発展の諸階梯と問題状況認識

現時のわが国社会の発展を直視すればただちにあきらかな如く、戦後段階、わが国社会は、あきらかに戦前段階の社会の構造を質的に転換させた。それは法制的整備としては「戦後改革」に求められるが、戦後の民主主義改革を経ての、その経済生活レベルからの社会そのものの質的転換は、(イ)戦前段階すでに国家独占資本主義段階に入り、太平洋戦争によって潰滅的打撃を受けたわが国資本主義経済が、昭和20年代後半期、朝鮮戦争をひとつの転期として、その生産力水準が戦前最高段階に回復する時期——この期は同時に全国総合開発計画がエネルギー源のあらたな創設（水力発電）としてなされる時期でもあるが、この期は、いまだ「いえ」「むら」の構造は、そのいわゆる「半封建的」な形を戦後の民主化過程の中で脱皮しつつあるとはいえ、厳然と生活の中に社会の構造それ自体として存し、機能していたといわなければならない。

この期を経過して、昭和30年代前期、いわゆる「高度経済成長第Ⅰ期」において、わが国独占企業は、そのすでに老朽化した生産諸手段（諸設備）更新のスクラップ・アンド・ビルドの「絵」を描くと共に、想定されうるあらたなる成熟せる資本主義経済下における「労資関係」の「絵」を描き、欧米諸国、とりわけ米国への経済調査は、生産性本部を中心に相次いだ。

*本調査研究では、戦後日本資本主義社会発展の時期区分を次のように設定している。

第1期（1945～49年）、「戦後民主化」といわれた「再版原蓄期」。

第2期（1950～54年）、戦後、わが国独占資本主義が復活する第1階梯下の国土総合開発法による特定地域総合開発、町村合併の時期。

第3期（1955～62年）、高度経済成長第Ⅰ期で、設備投資・技術革新による新鋭重化学工業の形成、農業生産力の一定の前進の時期。

第4期（1963～69年）、いわゆる「転型期」とその後の高度経済成長第Ⅱ期。全国総合開発計画と農業構造改善政策の時期。

第5期（1970～73年）、新全国総合開発政策・総合農政下の<超新鋭>重化学工業の創出と「過密・過疎」激化の時期、この期において現下のわが国における旧来とは異なる地域構造の原型は定置される。

第6期（1974年～）、いわゆる「石油ショック」以降の「構造的危機」下、新全総の総点検と第3期全国

総合開発計画の策定、さらにその見直しの上で第4期全国総合開発計画の策定が問題とされる段階。

以上については、そして、それぞれの発展諸階梯における地域社会研究に関しては、布施鉄治・小林甫「現段階における地域社会研究・序説」（地域社会研究会年報第1集『地域社会研究の現段階的課題』、時潮社、1979年）を参照されたいが、問題は、その時点で、私たち研究グループが設定した第6期以降に関して、本研究主題に関していっても、今日、その後の発展区分・節の設定が必要とせられているところにある。前掲、「現段階における地域社会研究・序説」においては、1979年段階における情報化の先端であった新聞産業におけるファクシミリ化の問題をとりあげ、精神的交通手段の技術革新に伴う地域社会再編の問題について言及したが、その後、わが国のいわゆる「情報化」は急速にすすみ、ある意味において、それに主導される形で物質的交通手段、その体系の再編成が、国家・資本によって急速にすすめられている。それは以下本論でふれるように、高度成長第Ⅱ期、そして、その後つけられた諸政策の結果としての国家財政の赤字の解消を、いわばひとつの挺子として、第6期以降、とりわけ現下、急速にすすめられている。このことは、従前わが国が培ってきた国家機構のあり方のスリム化を伴うばかりか、この間培ってきたところの一定の労資関係の「近代化」を前提とし、そのことを「民間活力」の導入としてより一層推進する形でなされている。そのことの中で、あらたなる地域産業開発も、いわゆる先端産業、とりわけ電子、バイオテクノロジーに特化せられる形ですすめられるに至っている。この意味において、現下のわが国社会の変質は、ひとつの画期をなすに、ふさわしい動きをしめしている。こうした事態の動きは、わが国における従前の階級・階層的社会編成の型を地域レベルにおいて、当然にナショナルレベルにおいて、国独資体制下における資本主義経済のより一層の進展として変質せざるを得ないが、そのことは、本研究主題に関していうならば、戦前の天皇制国家体制下におけるわが国社会の社会的土壌であったところの「いえ」「むら」の解体ということでもある。たしかに戦後のわが国における「高度経済成長期」以降、「いえ」「むら」の解体は、資本・国の政策として推進せられた。そのことの中で、古い共同体社会の中に埋没せられていた諸個人は、個人として解放せられた。そのことが、現下における世界史的に驚異的といわれる「経済成長」の支えとなっていることはあきらかだが、しかし、現下においても、私たちの現在の生活を支えるその生活諸様式は、このかつての「いえ」「むら」の社会的土壌の影響から完全に無縁であるわけではない。問題はむしろ、そうした局地的な世界ではなしに、より広範な地域社会レベル、そして国民社会レベルにおいて、この伝統を生かして、高度に発展した資本主義経済下、いわば資本の論理にそうした社会編成が急速になされつつある点にある。

けれども、この社会編成は、資本の側にとっても、けっして安定的な歩みを確実にふみだしているものではない。国家権力機構の極度のスリム化の中で、その目指す「絵」は未だに完成しえたものではない。多くの矛盾にそれ自身直面している。それは“不安定構造下の時代”あるいは“柔軟構造下の時代”というにふさわしい過程の中にある。労働側においてもこのことは指摘できる。むしろ資本による労働の包摂がすすんでいるから、現在の状況のそれなりの安定的（不安定的）進行が可能であるともいえる。しかしながらわが国民諸階層の具体的な生活レベルに立ちかえって問題をとらえようと、そこではさまざまな矛盾が、たゆまなく変化・変質する生活の中で進行している。かような状況下で、地域住民諸階層の具体的な生活様式の変容レベルに分析の焦点をあわせて、たしかなるわが国民社会の発展方向を確定し、その法則性剔出の一助にしようとするのが、本基礎研究の目的である。

2 戦後日本資本主義発展における基本的諸政策と社会構造の変動

(1) 高度経済成長第Ⅱ期における「転換」

(イ) 農村社会における構造変動

高度経済成長第Ⅱ期において、わが国の社会構造は、政策主導の形であきらかに質的に転換した。それは「高度経済」政策に主導され、わが国における経済力のキャパシティの拡大をたんに量的拡大としてではなしに、同時に社会構造の質的変革を大胆に意図した。

農村地域においては「農基法」にもとづく農業構造改善事業として具体化され、これまでの前近代的状況下における農民層の生活の貧困は、農業生産様式の機械化を中心とする構造的基盤の変革を伴ってこそ達成できるとした。すなわち、農民層の生活の「半封建」的状况からの脱皮をわが農政史上はじめて大胆に提起した。国民の食生活の多様化に対応した選択的主産地形成を伴う、中核農家を核とした集落ぐるみによる機械化、共同化への再編である。この農政は、またわが国資本主義経済の量的・質的キャパシティの増大に伴って当然に必要とせられる若年労働力の農村部からの大量の創出を意図していた。

この段階、産業界では、“職工農家”の構想を打ちだしていたが、その後のわが国農村社会の変動を直視するならば、農民層の9割がすでに兼業農家となっていることにあきらかな如く、一方でいわば下からの力で集落ぐるみの大型機械化体制はうみだされながらも、その大宗は、都市集落とは質的に異なった大型機械化体系によるあたらしい農業生産力の発展水準にみあう近代的農村集落が形成されるという形ではなしに、農村集落がそれ自体“混住地区”——賃労働者層との——となるという形での変質、すなわち農家はそれ自体、職工農家となることによって生計を立てるという形での、農民層は同時に賃労働者となるという形での農村地域の再編が全国各地域で進展した。

その意味で、農村地域社会の構造は、好むと好まざるとにかかわらずその後、急速に展開した農村工業化と相俟って、資本主義的にきわめて鋭角的に再編された。農村部における部落は、都市と同じく町内会として再編されようとしている。農村においてもコミュニティづくりが問題とされるに至っている。しかし問題は、そのことの中で都市とはあきらかに異なる農村地域社会の社会編成がまだ主体的には形成されえないでいるところにある。いわゆる村落共同体の秩序が資本主義的に解体されたあとの社会構成の型がひとつの秩序として構成されえていないのである。そこには歴史的な理由がある。戦前の寄生地主体制下、零細農耕制によって基礎づけられた小作農は、戦後の農地改革によって自作農となったとはいえ、その零細性を止揚しえぬまま急速なる形で打ちよせた資本主義経済の波にまきこまれた結果、自力での大型機械化営農への上昇の経済基盤が存せぬまま、自ら兼業農家としての生活の途を選ぶという形での“職工農家”とならざるを得なかったという事情、もちろん、そこには、わが国の工業生産力の質的発展に裏づけされた農業技術・生産力水準の急速なる質的向上、農業労働そのものの急速な省力化の具現化という事情が存する。

(ロ) 都市・地域における構造変動

一方、都市においても、高度経済成長期、とりわけ第Ⅱ期以降、その資本主義的企業の量的集積、また質的転換、したがってまた若年層を中心とした賃労働者層の都市へのおびたしい流入の中で、かつての都市共同体的社会は、資本主義的に再編されざるを得ず、成長しつつある巨大独占企業は、それ自体国家の制度としての助けをかりて、巨大企業の下請・系列下にたえうる、中小企業のスクラップ・アンド・ビルドを実施した。かかる意味でのわが国経済の新鋭重化学工業化は、既存の工業地帯の枠をはるかにこえて、昭和37年以降の「新産業都市政策」にあきらかな如く、九州から瀬戸内、京阪神、中京をとおり京浜工業地帯と結び、太平洋工業ベルト地帯の創設となって立ちあらわれた。そしてそれは裏日本、東北、北海道にも及んだが、それを連鎖する交通網として新幹線及び高速道路網が整備された。

その意味で、現実の史的事実として、それは「日本列島」の工業的・人工的改造であった。わが国地域の社会的編成の型は、好むと好まざるとにかかわらず、この段階で大きな資本主義的変質をせまられたといえる。戦前の国独資段階とはもはや質的に異なる戦後の国独資段階は、こうして地域社会自体のあたらしい段階における資本—賃労働関係にもとづく社会編成を基底として構成せられるに至る。さらに特徴的なことは、在来、わが日本列島は、京阪神を中心とした核と京浜を中心とした核、この両核に、その経済・文化の集積があり、その意味で二極構造をもち、前者から後者への移行過程が国独資の発展とともに、つまり独占諸企業の本社が集積し、また国政の中心点である首都・東京を中心とした核への重心点の移行があきらかに看取されるところであるが、こうした現実をふまえての太平洋工業ベルト地帯の造成が、わが国社会の資本主義的工業化を、“点”から“帯”にするというきわめて大胆な発想のもとに構築せられたということである。

(イ) 政治的状況の変容

さらに知るべきは、こうした意味での経済的基盤からの変革は、1960年の“安保闘争”にみられた自・社二極対抗による政治的危機を高度経済成長第Ⅰ期の成果をふまえて、経済政策それ自体として克服しようとした点である。第1は大胆に、既存の工業地帯へ若年労働力を移住させるばかりか、未だ村落共同体的秩序が存する地帯への新鮮な“近代化”としての魅力、工業化を大胆にうちだし、地域社会の構造それ自体を変革せんとしたこと、そこには「いえ」「むら」のもつ伝統的構造の活用と同時に、それから解放せられた個人の能力、そのエネルギーのひきだしがあったということ。第2は同時に政治的には、反体制運動の中核であった知識人・学生運動に、ひとつのクサビをうちこんで、さらに、労働組合運動の体制内包摂、すなわち、あらたに伸長せんとする資本による労働の包摂をきわめて大胆にすすめたということ。かかる意味において、わが国社会が戦後、戦前段階とは、あきらかに質的に異なった道を歩んだとはいえ、それ以前の段階と、高度経済成長第Ⅱ期以降とは、あきらかに異なっているといわなければならない。

(2) 「転換」以降における構造変動と諸問題

この期を転期としてのわが国資本主義経済の世界史的にみても、いわば奇跡とも称せられる発展の基底には、社会学徒の目からみると幾つかの点が指摘できるが、ここでは次の諸点を指摘しておこう。

すなわち、第1点は、戦後の「民主化」といわれた時期においても、実質的にわが国、国民諸階層の生活を支えていた「いえ」、「むら」の構造（これには理由がある。敗戦直後の段階、わが国の鉱工業生産力はまさに潰滅的打撃をうけており、国民諸階層の生活は困窮を極め、さらに戦後のわが国独占資本の復活は、国民各階層からの税収奪をその挺子としたから、人びとは自らの生活防衛のために「いえ」「むら」のきずなは、それが如何に“あたらしい民主主義思想”に反するものと教えこまれても、容易にこわすことはできなかった。）、この構造をこの期、政策的にきわめて大胆に「解体」することによって、そこである意味において鬱積していたエネルギーを、どっと「近代化」改策として解放し、国民諸階層に一定の水路づけを与えることによって可能となったものであったといえる。

これら「近代化」の一連の施策をとおして、（この期以降「いえ」「むら」の自助・相互扶助の体系から脱却した意味での社会福祉政策の体系もようやくにして整備されはじめるが）、わが国の地域社会の構造は大きな質的転換を遂げるにいたる。

しかし、このいわば「地殻変動」ともいえる奔流の中で、まず全国的に過疎・過密問題が惹起し、さらに重化学コンビナートの立地にとまなう公害問題が惹起し、当時の先端産業都市において、公害反対の広汎な住民運動が展開せられた。そして、全国各地域に革新自治体が次々とうまれた。革新自治体における地方住民各階層に対する福祉政策はあらゆる意味において、従前とは質的に転換し、その地方レベルにおける制度化は、国政レベルでのかかる制度化をいわば下から促進した。そこには、たしかに、急速なる資本主義経済の進展にとまなう親族のネットの広域化、地縁の開かれたあり方等々への資本主義的変革の諸結果、すなわち「いえ」「むら」の解体、在来の自助努力による相互扶助的社会保障制度の解体にとまなうケアという意味と同時に、それ以上にかかる過程は、戦後の基本的人権思想の実質的定着過程という性格をもつものであった。

わが国経済は、“高度経済成長期”から、“低成長期”に入る。しかしこの期、下からの力におされて、国政レベルでの福祉政策も、公害対策もすすんだ。その意味において、この期はいわば二つの力が交織しながら、わが国社会構造の変動・変革がすすんだ期であるといえる。

第1に、ひとつの軸は、“低成長期”に入っの段階で、なおも在来の型で高蓄積をもとめる資本の要請にそうての、国独資段階下での国家の財政投融资が続けられたこと。第2に、「いえ」「むら」の解体後の生活保障を、人間の生活体としての生活の確保（公害対策）レベルをふくめて、老人対策にみられるように、「いえ」を失なった諸個人レベルにまで下りて、その人生のケアとして必要でありうるという形での諸対策が、国独資体制維持・発展のために不可欠に必要であるという一定の認識に基づいて、多額の赤字国債の相次ぐ発行をもってなされたということ。

第2の点は、もとより、下からの運動に対応するという側面を強く反映するものだが、

かような意味において、この期いわば清濁あわせのむという形での、あらたなる対応が国
独資段階で展開せられていたということ。国家財政は膨大な赤字を抱えこむに至る。

ところで、第3に注目しなければならないのは、この期④(イ)“むら”の解体にともなう
“コミュニティ”づくり——在来の共同体的編成とは異なる編成をもつものとしての——
が政策として展開されると共に、(ロ)またあたらしい“家庭づくり”——育児期、妻は家庭
——、つまりその意味で、あたらしい段階での男と女の役割の相違が社会教育として説か
れた。⑤しかし、この期の大きな特徴として、昭和35年の安保闘争を契機として、以降、
労働組合運動、そしてまた知識人の体制内包摂が着実にいわば構造的に一段と進んだこと
が指摘される。と同時に、それまで進行していた大企業と中小企業間の賃金格差、そして
男女間の賃金格差是正の動きはとまり、女性のパートタイマーとしての雇用形態が一般化
する。すでに高度成長第Ⅱ期において、わが国資本主義経済の今後の発展にとっての基底
である“労働力”は女性層及び高齢層しか存し得ぬという見通しはたっていたが、前者
についてはパートタイマー制の大巾な導入、また後者については停年制延長の動きとして、
さらに週休二日制の動きもいわば同時並行的に進行した。

昭和47年以降の二度にわたるオイル・ショックを経て、わが国経済の発展は鈍化した。
鉄鋼、造船をはじめとした不況、石油におけるナフサ生産の国際競争力の低下等々、資本
主義世界経済競争の厚い壁にぶつかる。自動車産業、家電を中心とした海外競争力の伸び
は、相次ぐ技術革新の中で続けられ、農業生産の自給率がおちる中で、“先端産業”に活
路をひらいての伸長が続けられている。同時に「第二臨調」にみるように、緊縮財政下で
の巨額の国家赤字解消の努力がつけられているが、そのしわよせが教育、福祉に集中し
ていることも指摘されているところである。またわが国における労働者層が依然長時間労
働条件下にあることも指摘される。

(3) 現段階における地域社会問題と地域住民層の生活様式の変容・変質

さて、以上垣間みたように、戦後40年、高度経済成長期を経て、わが国社会はあきらか
に質的に転換しつつある。わが国の場合、古くから、外来文化を輸入しての適応期を経て、
その文化そのものを伝統的日本文化の中にのみこみ、そこで日本的な質的あたらしさをた
えずつくってきたともいわれた。しかし今日の状況は、あきらかにそれとは質的に異なる
ものをもっているといわなければならない。外来文化をつつみこむ社会的土壌としての日
本文化の変質が認められるのである。すなわち、先述のような史的歩みの中で、基本的人
権思想、したがってまた民主主義思想は、わが国戦後社会の大きな特徴のひとつとして社
会の中に定着、社会編成の基本的な型としての資本—賃労働関係がそのすみずみまで定置
している。資本は「偉大な文明化作用」をもっているから、それは諸個人の自立化を否応
なしに促進せざるを得ない。そのことの一部は、とりわけ若い世代の価値観が古い世代と
比べて大きく変容していることに示めされているが、そのことはまた、かつてのわが国社
会の社会的結塊としての「いえ」「むら」の解体を意味する。そのことの中で、具体的に
如何なる社会の構造が地域の構造それ自体として、今日の段階において再編成されつつあ
るのか。

昭和37年に策定された「全国総合開発計画」は、その後のわが国資本主義経済の発展に相応して、数次にわたる見直し、修正がなされ、(新全総<昭和44年>、三全総<昭和52年>)、昭和56年からの三全総点検作業をへて、58年10月国土庁は、第4期全国総合開発計画(四全総)の策定をきめた。また通産省は「新産業都市政策」の総括と共に、あらたなるわが国経済の発展方向として、情報化社会の到来に相応した先端技術産業の育成計画をたてている。

わが国の地域社会問題も、都市-農村の過密-過疎問題から、メトロポリタンエリアの問題、すなわち巨大都市圏形成の問題、そこでのスプロール化の問題、その諸矛盾が解決されえぬまま、現在ではインナー・シティの問題、すなわち既存大都市内部の空洞化、荒廃化の問題が、都市再開発の問題として提起されるに至っている。高度経済成長期において、いわば大きな拠点・大都市と、小さな点・中小都市をいわゆる「太平洋工業ベルト地帯」として、その意味で線として結んでの重化学工業地帯の創成が「新産業都市立法」(昭和37年)としてなされ、内陸の農村部においては、「低工法」によつての工場立地の促進が政策的にすすめられた。そのことの経済・社会的効果が農村工業化、すなわち農村部を含めての資本-賃労働関係への、わが国地域社会の急速なる包摂をもたらしたことは、ここに指摘するまでもないが、同時に、わが日本列島における巨大都市を中心としての巨大都市広域圏の形成に端的に示めされるように、それはたんなる線ではなしに面としてのわが国地域社会の開発として立ちあらわれた。その意味において、現下、点から線へ、そして面への地域社会変動がすどく立ちあらわれ、その中で大都市中心部の空洞化、再開発が問題とせられているといわなければならない。そして、いわゆる過疎-過密問題を十全に解決しえぬまま、——そして基底的には公害問題を解決しえないまま、今日、かような地域問題が山積していることを知る必要がある。その上に、現在、情報化社会の到来が問題とせられ、また地域産業振興の切り札として先端産業の定置が問題とせられている。

(イ) 国独資下における都市の機能分化・農村工業化

ところで、このさい私たちがはっきりと認識しておかなければならぬ幾つかの点がある。第1は、かようなわが国地域社会の発展の中での都市機能が、あきらかにかつての田園都市的なもの、そして産業都市なものから、より広域化した地域社会の中心の都市として変質してきているということ。そのことは端的に、東京の巨大都市として性格純化と、首都圏における人口集積ということに立ちあらわれている。首都・東京のもつ産業・行政的都市機能は、ますます全国的なコントロール機能を果たすものとして純化し、それを支える諸機関の就業者は首都圏内に集積するという、ここでいう面としての地域構造変容がそこにはある。地域の発展構造そのものが、全国的なネットの中で構成されている。首都圏の拡大という面からみると、その拠点都市のもつ経済・社会的拠点としての性格に応じて、その生活圏は拡大する。そこには、地価の問題と交通諸手段の発達という要因が、居住環境の問題と共に基底的に存する。第2に注目しなければならぬのは、産業資本主義段階の都市がすべて、いわゆる資本主義的産業都市として特色づけられたのに対して、国独資体制下の現下のわが国の場合、それとは質的に異なる傘下各地域に対する管理集中的機能を

もつ都市群が立ちあらわれたということであろう。その都市群は、わが国における都道府県庁所在地都市における人口集中という事実を指摘すればただちにあきらかになる。産業都市とはその性格を異にしているのである。しかし、人口集中のメリットのある都市はそれ自体、巨大化の歩みをもつということであって、管理集中都市及び周辺には諸産業も集中する。

たしかにかかる意味での管理集中機能をもたぬ産業都市における人口の集中もある。しかし、前述のように農村工業化はもはや一般的となっている（地域社会に兼業源のないところは出稼という形態が一般化していたが、現時、それも減少してきている）。その意味において、いわゆる産業化（資本主義的工業化）は、今日わが国全土を、いわばおおいづくすものとして進展しているといわなければならない。かかる意味において産業都市と農村との区分は、後者の労働者が「土地所有」に基礎をおくということ（したがって、所得水準は都市勤労者を上廻る）、そしてまた「家」として農業生産に従事するということが大きな区分とならざるを得ないが、前者、産業都市の多くは、農村部から雇用労働力を集住させると共に、いわゆる中小企業（いわゆる自営業）の解体せる労働力を吸収、さらに農民層を在宅賃労働者化せしむることによって、その産業活動を展開しているといえる。

(ロ) 地域社会と地域住民層の生活

ところで、このさい看過してはならぬ点は、前述の高度経済成長第Ⅰ・Ⅱ期においてすでに予測されていた如く、主婦層、老人層のかつて「家」内に包摂せられていた労働力を資本は大量に労働市場の中に包摂すると共に、低成長期に入って以降、とりわけ次の事実が顕著に立ちあらわれているということである。

① これら、あらたに創出せられた労働力の現国独資段階下における巨大資本による再編成があきらかになされ、それが定着しつつあるということ（あらたなる段階での階級・階層分化）。

② さらに、とりわけオイル・ショック以降、地域移動による労働力の充足という形から、地域社会における在宅労働力の活用という形に変化しているということ。それは、高度経済成長期に産業都市及び管理集中都市に集住した若年者層が家庭をかまえ、その子育て期を終えた——つまり妻のパート就労可能の時期、に相即している。

③ このことは、在来のいわゆる戦前段階の“半封建”的といわれた、そしてその社会的土壌をなすといわれた「いえ」「むら」の構造の資本主義的解体と同時に、その胎内での世代交替——もちろん地域間移動も伴う——をとおしての、その変質を地域社会的過程そのものとして有しているということの意味する。

④ 資本はあきらかに①でふれたように「いえ」「むら」をこえて、個々人にそのターゲットを定め、生産現場における男女別、世代別、しかも学歴別に、その職種編成を行なう。そして、その枠組の中で、能力に相応して垂直的上昇を可能にする道をひらいている。しかし、前にふれた資本の「偉大なる文明化作用」は、そうした中で、個々人にふりかかる諸矛盾の解決を“いえ”“むら”にたくするのではなく、個人にたくする。そのことの中で、諸個人の人間としての自立化は、不可避的に伸長せざるを得ない。資本は、その価

値増殖の論理に忠実に“物事を考える”。それは、人びとのもつ“生活の論理”とは異なる。現下のわが国においては、あきらかに“資本の論理”の主導よっての社会の再編成がなされている。けれども、“人間の生活論理”主導の社会再建への歩みは、けっしてとだえたわけではない。しかし資本と対決する労働の側の、いわゆる右傾化がすすんで以降、“じつと耐える”という形に推移していることは、すでに多くの論者によって指摘されているところである。

しかし、すでにふれたように問題は、資本の側からいっても、これ以上の“資本の価値増殖”の論理にそって、如何に、あらたなる地域社会を構成するかについては、その“絵”が確定的なものとして存するわけではないというところにある。現下のわが国、社会が“柔軟構造”といわれることの意味の一端も、ここにあるといわなければならないが、基本的には、これは「労資の力関係」によって決定される。しかし、それ以上に認識しなければならぬことは、労働者の生活、そして人間社会そのものを崩壊させては、企業活動は一日たりとも持続しえぬという厳然たる事実であろう。

たしかに生産現場、地域における公害問題は、低経済成長期に入って以降、減産体制下、汚染物質の“総量規制”によって、一見沈静化されたが、この期以降も、人体に蓄積された公害問題は依然解決されたわけではない。また琵琶湖汚染にみられる如く、公害問題はいわば潜在化された形で進行している。

また、新幹線網の建設中断にみられる如く、さらに21年にわたる歳月をかけ利用目的も定まらぬ青函トンネル完成にみられる如く、高度経済成長政策の延長上に描かれた“絵”はあきらかに挫折している。交通体系網の完備があらたになる社会建設の前提的条件であることは、今日の段階すでにあきらかなことであるが、ここには、あきらかに政策自体の自己矛盾が示めされているといわなければならない。

かように確定した“絵”は政策自体も容易に描けないでいる。しかしただひとつ、あきらかなことは、電々公社民営化、国鉄民営化等々にみられるように、公共的国営機関の資本主義解体、さらに国及び地方自治体の省力化、その業務の一部民間委託等々、明治以降、そして戦後段階においてもわが国民社会発展のいわば屋台骨として——国家としてそこに富を集積し、国民経済・生活を主導してきた“社会的財”のとりくずしが急速に進展しているということである。さきに垣間みた膨大な赤字国債にあきらかなように、国家財政は危機に瀕している。その段階下、いわば次のステップとしての“資産”の切りうりが、“民間活力”の導入という名目のもと、政策的に展開せられている。つまり、このことは国家としてのストックの部分（国民的富の根幹）を削ることによって——スリム化——、現下の低迷せる厳しい資本主義経済の荒波を、巨大独占資本がそのより一層の高利潤を確保しながら如何に乗り切るか、という政策として展開しているということでもある。

かようにみえてくると、「いえ」「むら」の解体過程は同時に、「国家」機構——その公共部門であるわが国民社会の幹そのものの“切りうり”によって、事態の克服が政策自体として図られているということ、かような点を指摘せざるを得ない。しかし、如何なる展望のもと、こうした事態の進展を国家政策は考えているのか。それはまったく定かではない。

私たちは、上述した意味での公営機関を、それ自体経済的機能をもつ経済諸機関とは別

に、社会的機関として措定している。国及び地方自治体、そして国営・自治体営の企業は、それ自体、利潤追及を意図したものではない。現下における科学・技術の発展に相応して、そうした事業体の組織的活動を効率化するということは当然の理であろうが、そのことと、それ自体、利潤追及を意図しない国民の社会的生活の保持、進展——自らの身体、次世代の教育を含めて——その意味で、国民諸階層に対する基本的諸サービスを意図する社会的諸機関の蓄積をとりくずすということとはあきらかに別問題である。生産力水準が高度化することに相応して、こうした意味でのストック、社会的諸機関の幹は、いよいよ充実させなければならぬことは、国民諸階層の生活諸要求の多様化に応えるためにも、ますます必要であると考えられるが、現状はかような方向とは逆の方向を志向している。今後、自由主義諸国間の経済競争は、ますます激しくなることが予測されるとき、かような意味での国家・行政機構のスリム化は、果たして如何なる意味をもつのか。かかる点もきわめて「不確定」である。

そのこととふかくかかわるが、「地方の時代」が、喧伝されて、その声はまだ聞こえるのに、国家財政の地方自治体へのしわ寄せはきわめて顕著に立ちあらわれている。

以上みたように、高度経済成長Ⅰ・Ⅱ期を経て、そして低成長期に入って以降のすぎましいまでのわが国社会の資本主義的再編の諸過程は、「いえ」「むら」の資本主義的解体過程として位置づけることは容易である。しかし、「いえ」「むら」の解体の中で現に育ってきている日本国民諸階層が日々の生活をとおして形成しつつあるもの、その実相は、政策における「不確定」とは別の、ある「確実なもの」を、その生活そのもの、その生活の年輪そのものとして刻んでいるとみななければならない。そして、それは、地域社会の社会史の上に何ものかをつみかさねる、社会のあり方自体として構造化されつつあるとみななければならない。

私たちは、かかる意味で、確実なものとして、現下のわが国における社会は構造的に如何に変容・変質しつつあるのか。それを、地域住民諸階層の現実の生活様式の変容レベルにおいて把握しようとした。

Ⅱ 本調査研究におけるプロジェクトと研究報告書の構成

1 はじめに

私たちは、今回の文部省科学研究費補助金総合A「戦後日本における住民層の生活様式の変容と生活圏樹立に関する基礎研究」において、次のプロジェクトを設定した。このプロジェクトは、かねてより北大生活社会学研究会が中心となって進めてきている一連の実証的なわが国における各地域住民諸階層の生活様式の変質、それにもとづく各地域社会の発展方向を正鵠にとりおさえて、その上で現下のわが国における社会変動の実相に即した今後のあり方を“社会科学”として定立し、わが国社会の今後の発展のための“政策”の中に具現化しようという意図、別の言葉でいえば、わが国社会の現発展段階に見合った“政策の科学化”を意図した、そうしたいわば長期的な見通しのもとにくまれたプロジェ

クト作業の一環の中に位置づけられる。

今回の私たちのプロジェクトは大きくって二つ、実質的には三つの部門にわかれる。

2. 第1プロジェクト

—日本資本主義経済の発展と現下の地域社会変動の基礎的類型の設定—

第1のプロジェクトは、現段階下、全国的に、高度経済成長期以降、二度にわたるオイルショックを経たのち、その全国的な地域社会構造は具体的に如何に変容しているかを、構造的に分析する課題。

この課題は、政策としては、昭和37年の全国総合開発、またその後、数次にわたるその改訂を経て、現在、第4次の総合開発策定作業が、政府においても行なわれつつあるが、この場合、それはけっして恣意的なたんなる線引きであってはならないことはいうまでもなく、その意味で、総合科学的業積の積みあげがその土台に存しなければならないが、かかる意味での、社会科学的基础研究の積みあげは、きわめて不十分であるといわざるを得ない。たとえば、現段階でのわが国の地域社会の構造の変容・変質は、すでに前章でふれた如く、交通網の発展、再編を基軸として、巨大都市—大都市—中小都市—農漁村の系列の中で、点から線、そして面へと進展しているが（そして、前述のように政策それ自体に矛盾があることも事実であるが）、そうした進展が、現実の地域に根ざしたものとしての活性化を確立するためには、それまで各地域がはぐくみ、育てた住民諸階層の生活の中に如何にとけこんでいるかということ。またその中で人びとは何を望んでいるかという問題、つまり、その生活の様式が具体的に如何に変容・変質しつつあるか、のレベルに立ちいって問題を社会科学的にふかめる作業が不可欠に必要とせられる。

私たちは、地域住民諸階層の生活様式の具体的変容をはっきりととりおさえる場合、まず、それ自体社会構造の変動とリンクせざるを得ないその地域の産業構造の変動を土台において、その産業組織体のあり方のレベルにまでおりての分析が可能となるマトリックスの作成が必要である、と考える。何故なら、「職場」での生産・労働諸条件に地域住民各階層の一日の、そして週、月、年単位の全生活の社会的再生産のあり方が間違いなく規定されているし、また農業生産のあり方においても、その技術革新・機械化・省力化にともない、今日四季を問わずに生産されるものも生じている。そのことに伴ない、これまで各地域が伝統的に保有していた年間の暦自体も現在大きく変質しつつある。このことは別の言葉でいうならば、旧来の地域「共同体」が大きく崩れる中で、地域の社会としての秩序としての「コミュニティ」の再生が問題とせられ、その「コミュニティ」の確立が容易ならざる現況下にあるということでもある。

私たちは、こうした地域社会変動の基底的要因として、地域産業変動を指定するが、それではかかる意味での変動しつつある日本列島の地域あるいは地帯区分は、一体どう把握されるのか。それと変動しつつある地域階級・階層構成とはどう関連するのか。わが国におけるかかる意味での地域構造変動分析に関しては、地域社会学者の立場から、たとえば島崎稔⁽¹⁾ 古城利明⁽²⁾等々の諸業積が積みあげられているが、それは少なくとも未だ十全に、現下の変動しつつある日本列島の運動の地域的諸相を構造的に把握しているとはいえ

ぬ。

私たちの設定した第一の課題は、この実相をあきらかにすることにおかれた。私たちの課題は、こうしたマップの上に、地域住民諸階層の現実的な生活様式そのものが具体的に如何に変容しているかを職場生活、家庭生活、そして地域生活を軸としてつみあげて、彼らの生産・労働—生活過程を貫く行為の価値志向の変質、(そのことはその具体的内実として、リアルの世界とコピーの世界にわかれ、その相互関連構造そのものが大きく変質してきていることを当然に、分析枠自体としてもつ)そして、また、その生活行動空間の変質(そのことは、その内実として、地域各種諸機関の国民社会における生産力水準のより一層の高度化にともなう住民諸階層の諸要求の多様化に対応した所謂、第3次産業といわれる諸機関の変質が何よりも交通諸手段の発展を軸に展開せられているということ、つまりそれはたんなる生活行動空間の拡大ではない地域の社会構造の変質を含意している)をあきらかにすることにおかれている。その意味で、全国レベルでの地域産業・社会構造変動の分析の(前者)上に立って、後者、具体的な地域住民諸階層の生活様式の変容を軸に、地域社会構造の変容過程を分析するのが目的である。つまり、前者と後者を立体的につみあげて、本研究主題をあきらかにせんとするのが、本研究のねらいであるが、しかし、前者と後者の研究の間にはいわば断絶があつて、両者を共通せる分析方法が今日の段階、すでに定置せられているわけではない。とりわけ前者の場合、何よりも大きなネックとして資料的制約がある。

こうした現状の中で、私たちは、日本国民社会における地域社会変動の基底構造を、与えられた資料をもとに、地域産業構造の変動、とりわけその工業化に焦点をあわせてあきらかにした。そのさい、私たちは、たんに都道府県レベルではなしに、市町村レベルにまでおりの分析を行なった。なお、この分析シリーズとして私たちは、「低工法」にもとづく、農村部への政策的工業立地の構造分析、⁽³⁾また、出稼農村地帯における出稼労働市場圏の分析⁽⁴⁾をしているが、本報告においては、費用の関係でそれは割愛した。

3. 第2プロジェクト

本研究課題「戦後日本における住民層の生活様式の変容と生活圏樹立に関する基礎研究」に関する私たちの第2の分析課題は、特定の地域社会を市町村といった地方自治体レベルでとりあげ、地域社会変動の諸相を地域住民諸階層の現実の生産・労働—生活過程レベルにおりて、ひとつのモノグラフ研究として、その実相をとりおさえる作業である。先の第1の全国レベルでの分析においては資料的制約もあつて分析レベルをふかめることのできなかった諸領域に立ちいつての問題解明は、第2のプロジェクトにおいて、モノグラフ研究として、よりインテンシヴにあきらかにしうる。

私たちの生産・労働—生活過程分析は、すでにあきらかにしているように、⁽⁵⁾その生活史分析を含んでいる。特定の階級、階層に属する諸個人は、日本資本主義社会の発展の中にその生を受け、そして日本資本主義の発展の中で、階級・階層的に立ちあらわれる諸矛盾を生活の歩みとして克服してきた。その中に現在の生産・労働—生活過程が存する。かかる意味で、現在の生産・労働—生活過程はそれ自体、個人史としての幾つかの年輪、ふ

かい史的累重性をもっているといわなければならない。それ故、それは当然のことながら、日本資本主義社会の生産力の発展、資本主義的経済諸関係のより一層の成熟の中で自らの生を刻んだということ、そして、日本資本主義の発展に伴う生産力・生産諸関係の成熟の史的過程において、そのどの段階において、自らの生を受けたかの問題、どこで彼らの個人史を歩んだかの問題が、その行為の社会的価値志向の質的相違をもたらすことになる。その意味での“世代論”が今日の段階、あらためて問いかえされる必要があるが、とくに若い世代の価値感の問題を、どう位置づけ、地域に根ざしたものとして把握しなおすか、という問題にも連なる。

この問題を、地域産業諸組織の現下における変質を土台において、すなわち、具体的には地域住民諸階層の構成する職場、家族、そしてコミュニティ（地区、地縁組織）、また学校組織（教育諸機関）のあり方、さらには老人組織等のあり方など、地域集団、組織の変質レベルにおいて（その場合、それは当然に地域の社会史を土台において、ということになるが）、それをわが国社会の全体的構造的・制度的変動の中に位置づけて、すなわち、私たちのいう「社会機構・構造分析」⁽⁶⁾との接点を明確にして、ひとつのモノグラフ研究としてあきらかにすることが第2の分析課題である。

(1) 都市社会変動と住民層の生活様式の変容・変質分析

そのさい、かかる意味でのモノグラフ研究として、私たちは今回の調査研究において、二つの研究領域を設定した。

ひとつは、人びとの生産・労働—生活過程分析レベルにおいての、変動しつつある現代都市社会における都市住民諸階層の、具体的な生活行動様式の分析である。

私たちの研究グループは、すでに炭鉱都市、夕張において、こうした意味でのモノグラフ研究を行ない、そして、それは『地域産業変動と階級・階層』⁽⁷⁾として刊行したが、今回の調査研究においては、管理集中都市、札幌、新産業都市、倉敷・水島等々の、夕張とは異なる型をもつ都市社会分析に焦点をあてた。とりわけ重点をおいたのは、そして構造的に分析を行なったのは後者、複合都市・倉敷都市社会分析である。

いうまでもなく現倉敷市は、新産都市であるが、旧倉敷市、旧児島市、旧玉島市の合併によって成立し、その胎内に水島地区（水島コンビナート）を擁する。言葉を替えるならば、戦前のわが国資本主義経済の発展を主導した繊維産業都市の伝統が住民各階層の生活史、そしてまた社会史として累積しており、その上に戦後の新鋭重化学コンビナート産業が移植されたところである。そして現下、二度にわたるオイルショックを経る中で、行政側では、行政都市・倉敷市としての社会的統一性を如何に確立するか、という問題を設定し、その中で地域社会発展を考えている。けれども合併によって行政都市としてあらたに創設された新倉敷市の社会構造は、いわば旧市ごとに異なるものを持ち、そしてまたあらたに造成された水島重化学コンビナートが立地する水島地区は、他の旧市と異なる社会構造というよりも、あらたなる社会の構造を如何に創るか、というその最中にある。しかし、その地区だけが孤立した独自の“社会”として存することは現下の開かれた社会状況下においては、あり得ないことであって、旧来の繊維都市として培われた社会の構造（も

もちろん、その社会の構造自体も現下、大きく変質しつつあるわけだが)の中にふかく根を張ることによって、存立するものとみななければならない。

そうした意味で、私たちは今回の倉敷市調査を変動しつつあるわが国産業都市の、いわばひとつの「縮図」として位置づけた。つまり学的内実としては、戦前のわが国資本主義の発展を支えた繊維産業都市——それを支える支柱であった「いえ」「むら」のもつ構造、そして、その構造が戦後、とりわけ高度経済成長期以降変動しつつあるわけだが、それに高度経済成長期以降、その経済の高度成長を主導した新鋭重化学産業の立地——これらの企業の群としての立地は、旧来の繊維産業を支えた社会の構造とは質的に異ならざるを得ない構造、別の言葉でいえば、地元中小企業とは異なった独占企業によるその“近代化・現代化”といわれる構造を受け皿として必要とせられるということだが、両者とも、現下の国投資段階下、世界市場を相手としての競争の中で、その階梯は異なるとはいえ、技術革新をせまられ、したがってまた職場での労働力構成、そしてまた労働者の共働体制の編成替をせまられ、それは現実的に実施せられている。そして、そこには、それを支える地域社会との一定の均衡が存しなければ、かような企業活動は、ひとときも維持できぬ、と私たちは考えているが、前者には「いえ」「むら」の構造が色こく存することはあきらかであるし、後者はそれを否定する中で、しかし前者との関連をもちながら一定の均衡を維持しているといわなければならない——ここには当然、地域における労働組合組織のあり方の問題が介在するが——。

私たちは、この間の社会的構造連関をあきらかにすることをとおして、現代における変動しつつある日本の産業都市の社会的実相を捉えようと意図している。このことは、かつて、リンド夫妻が『ミドルタウン』(1929年, 1937年)においてあきらかにした米国の都市社会分析、そして、またウォナー派が『ヤンキーシティ』シリーズ(1941年~1947年)においてあきらかにした米国産業都市社会の独占段階への移行に伴う社会学的構造分析と同様の、社会学者が現下のわが国の社会の変動を正鵠にとりおさえようとする場合、不可欠に必要な作業として位置づけられると考えている。最近ようやくその気運がでてきたとはいえ、⁽⁸⁾問題はむしろ社会学者によるかような意味でのモノグラフ研究が少なすぎるという点にあるといわなければならない。

本調査研究書においては、私たち研究グループの都市社会分析のうち、かかる意味での倉敷市調査を報告する。

(2) 農村社会変動と農民層の生活様式の変容・変質分析

今回の調査研究にさいして、もうひとつ私たちが設定したプロジェクトは、現下のわが国における農民層の生活様式と生活圏の変動を農村社会の変動——その工業化との関連で——として捉える稲作農村分析シリーズであった。

私たちの研究グループは、すでに北海道地域社会における大型機械化した酪農村分析を一連の調査研究シリーズとして刊行している。

【酪農経営の「大規模化」と農民層の生産・労働—生活過程

——北海道標茶町虹別地区I及びS部落と大樹町尾田地区T部落の比較研究——】

第1編 北海道大学教育学部・産業教育計画研究施設，研究報告書第12号（昭和51年3月）

第2編 北海道大学教育学部・産業教育計画研究施設，研究報告書第15号（昭和53年3月）

『農村社会における「家」の解体と老人生活

——北海道・新酪農地帯・大樹町における家族と老人生活に関する地域研究』——

北海道大学教育学部・産業教育計画研究施設，研究報告書，第16号（昭和53年7月）

ところで，わが国農村社会の原型は，あきらかに稲作農村にあり，農民層のすでに9割が兼業農家となっている現在，現下の日本における農民層の生活様式の変質を日本における文化変容として捉えるさい，稲作農村社会のモノグラフ的研究は不可欠に必要とせられるものであった。

私たちは，日本における稲作北限地帯・北海道美深町調査，また秋田県農村調査，新潟県農村調査，愛知県農村調査，島根県農村調査等々，北から南下する形で稲作農村社会の現下における変動のプロセスをモノグラフとして調査研究した。

周知のように，戦後段階のわが国社会の「民主化」期以降，福武直グループは，きわめて意欲的に変動しつつあるわが国農村社会の実相を，実態調査をもってあきらかにしていった。一連の調査研究は，わが国社会の「近代化・民主化」は，「いえ」「むら」のレベルから達成しなければならぬ——すなわち，その基には自立した諸個人がある——という強烈な問題意識があったことはいうまでもないが，このグループの実態調査は「高度経済成長・第Ⅱ期」のはじめ，“農業共同化”の段階まで，きわめて強力にすすめられた。しかし，その後，福武グループ，その後継者，また多くの農村社会学者を含めて，農村社会，したがってまた農民層の生産・労働—生活変容に関するモノグラフ調査それ自体がきわめて乏しくなっているという現状がある。

私たちは，そこには分析の方法論の問題が存するとみている。すなわち，農村社会分析を「むら」「いえ」の中に限定していたのでは，現下の変動する農村社会の実相は解けないと考えている。農家の9割が兼業農家となっているということは，農家を構成する家族員の多くが賃労働者となっているということ，さらに農業生産に直接たずさわる層それ自体も同時に賃労働者となっているということ，すなわち，農産物自体が商品化せられているという段階はとおにすぎで，農家を構成する農民層自体が同時に，資本—賃労働関係に包摂されるという事態がもはや一般化しているということである。このことは，いわゆる制度論的村落社会分析は，⁽⁹⁾かならずしも現実を正鵠に分析しえぬものとなっており，また農民層の現実の生活行動空間が，もはや村落社会をこえるものとして現に存しているということ，とりわけ「土地所有」の問題と共に賃労働先の「職場」での生産・労働諸条件の分析がそこでは不可避であることを意味する。

つまり，こうした現実のみあった分析方法が必要とせられていることは，指摘するまでもないが，その方法論自体が，今日の段階，かならずしも確立せられているわけではない。現下の変動する農民層の生活様式，したがってまた村落社会の変動の諸相は，農業生産における技術革新，そしてまたそれに伴う村落の農業生産組織の再編成をたゆまず伴っており，何よりもまた農民層の農業生産にかかわる生産・労働の時間を年・月・週・日単位に大巾に軽減しているという現実がある。かかる意味において，現段階における農業生

産力はあきらかに発展している。しかし同時にわが国資本主義の発展は、総体としてのその生産諸関係レベルにおいて、すなわち農民層自身が、その「家」としての生活水準を国民社会の発展水準にみあって確保しようとするならば、たゆまぬ農民層分解であきらかなように、農業生産での自立を考えると、その経営規模の拡大は不可避免的に必要となるが、周知のように、「土地の移動」はなく、いわば必然的にその生活水準の維持・発展を考えると、家計補助的に賃労働者化せざるを得ないという状況が用意せられていた、ということができる。そして、そのことは、また低賃金労働力を求める資本の要求（例、急速なる農村工業化）と合致するところであった。しかし、賃労働者化した農民層は、それ自体、かつてとは異なった形で、自らをきたえざるを得ない。ここでは、諸個人の自立化が進展せざるを得ない。

ここでの問題は、現下の日本村落社会の変動を「生産力と生産諸関係の矛盾」というシェーマの中に「諸個人の主体的成長」という軸をおいて解くことにある。すでに、現下の日本農村社会の変動を農村社会学の立場から解く場合、戦前から有賀喜左衛門、鈴木栄太郎らが培った日本農村社会学の方法論の検討の上、その農民層の生活事実、生活構造のレベルに立ちかえって、分析方法自体をたてなおす必要があるということの指摘を、福武門下の高橋明善が福武の方法論批判を含めて提起しているが、⁽¹⁰⁾そして、同じ年、布施鉄治は、有賀、鈴木の方法論を検討する中で、現在の農村社会分析における「生産・労働—生活過程分析」方法を提起した。⁽¹¹⁾その提起は後に布施が提起した「社会機構—構造分析」方法とそれ自体セットされるものであるが、そして私たち研究グループが採用する方法は、前述の倉敷市調査研究にも共通するものであるが、現下における農村社会変動に関するモノグラフ研究が、きわめて乏しいということのひとつには、以上述べた意味での、その方法論上の問題が存していると私たちは考えている。かつての“むら”は、もはやそのような“むら”ではない。農民層はそれ自身一方においてというよりむしろその全生活の社会的再生産過程そのものにおいて、かつての農民ではない。それ自体、賃労働者として存している。しかし、都市労働者と異なる点は、それ自体、土地を所有しているということ、すなわち土地所有の問題がそこにはある。この正鵠なるモノグラフが必要とせられる。

私たち研究グループは、この問題を解くために、何よりも、農民層個々人のその「職場」生活を含めての生産・労働—生活過程分析を土台にして、そして「いえ」自体、「集落」自体の生産・労働—生活自体の再編過程を分析することを心掛けた。私たちは、かかる立場から農村、農民各階層の生活様式の変質を捉えんとした。

私たち研究グループが今回調査したかぎりでも、現下におけるかかる変質過程は幾つかのタイプにわかれる。

たとえば、美深町のように在宅兼業先のないしかも生産力の低い地域、集落自体が解体という事態をまねいているところ。在宅兼業がないところでも、出稼ぎの形で、国民社会の生活水準にみあう生計を維持しようとし、「むら」が社会構造自体として存し、出稼ぎ体験をとおして「むら」のあらたなる再生を志向しているところ、村落自体が地域の工業化によって——すなわち、在宅兼業源がかつてから存し、その上にあらたな工業化がなされているところ、また、農村工業化がすすまぬ中でも、なしくずし的に兼業化がすすんで

いるところ、さらに、兼業化の中で、集落としての主産地形成がすすんでいるところ等々、にわけることが可能な現実変動がみられる。

さて、本報告においては、本研究テーマに関しての私たちの調査研究の中から、(a)新潟調査——すなわち、かつてから在宅兼業源があり、それが現下の農村工業化の中で再編されている農村社会、(b)秋田調査——すなわち、出稼によりながら「むら」の構造を維持・再生しようとしている農村社会（もとよりこの地域においても農村工業化はなされている。この二つのモノグラフ的事例研究をとりあげて報告することにする。

〈注〉

- (1) 島崎稔「戦後日本の都市類型化の試み」（『中央大学90周年記念論文集・文学部編』1975年所収）。
- (2) 古城利明『地方政治の社会学』東京大学出版会、1977年。
- (3) 西尾純子「工業立地動向にみる農村工業化——『農村地域工業導入促進法』実績を中心に——」（北海道大学教育学部産業教育計画研究施設研究報告書、第26号『産業と教育』第4号、1984年、所収）。
- (4) 浅野慎一「低成長下における全国出稼労働市場の構造（上）——秋田県出身出稼労働者に関する実証研究——」（同上書所収）。
- (5) 布施鉄治・岩城完之・小林甫『社会学方法論——現代における生産・労働・生活分析——』（御茶の水書房、1983年）、第2部第3章参照。
- (6) 同上書、第2部第2章参照。
- (7) 布施鉄治編著『地域産業変動と階級・階層——炭都・夕張／労働者の生産・労働——生活史・誌』（御茶の水書房、1982年）。
- (8) 布施編、同上書の他には、鎌田とし子・鎌田哲宏『社会諸階層と現代家族』（御茶の水書房、1982年）、蓮見音彦編『地方自治体と市民生活』（東京大学出版会、1983年）、小山陽一編『巨大企業体制と労働者』（御茶の水書房、1985年）、田野崎昭夫編『企業合理化と地方都市』（東京大学出版会、1985年）等がある。
- (9) 鈴木栄太郎『農村社会学原理』（1940年、鈴木栄太郎著作集、第Ⅰ・Ⅱ巻、未来社、1968年所収）、有賀喜左衛門『日本家族制度と小作制度』（1943年、有賀喜左衛門著作集、第Ⅰ・Ⅱ巻、未来社、1966年所収）参照。
- (10) 高橋明善「農村社会学における生活研究と社会構造研究」（石川淳志、布施鉄治ほか『社会・生活構造と地域社会』、時潮社、1975年）。
- (11) 布施鉄治「戦後日本農村社会学の展開と農民層の『生産・労働—生活過程分析』の視角」（同上書所収）。